

申立書の  
記入例  
(表面)



収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない  
場合、本給付金の対象とはなりません。

様式第3号 別紙

簡易な収入(所得)見込額の申立書  
【家計急変者】

令和4年6月1日以降用

【1】収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合、を記入してください。

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック (☑) してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

【1】

② 申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

【2】申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度 住民税 課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当 収入限度額
					給与収入 [A]	事業収入 又は 不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 ○○○○	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年3月	120,000 円	0 円	0 円	1,440,000 円	1,480,000 円
2 ○○○○	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年3月	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

記載例①(収入で申請)

氏名 (フリガナ)	左欄の者が扶養する者の数	令和4年度 住民税 課税状況	障害者控除等の適用	収入の減少のあった年月	任意の1か月の収入⑤			年間収入見込額 D×12	非課税相当 収入限度額
					給与収入 [A]	事業収入 又は 不動産収入 [B]	年金収入 [C]		
1 ○○○○	1	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年3月	140,000 円	140,000 円	0 円	1,680,000 円	1,480,000 円
2 ○○○○	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

記載例②(所得で申請)

「非課税相当収入見込額」には、①欄の人数に応じて、下表の該当する非課税相当収入限度額を記入してください。  
(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	97.0万円以下
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	148.0万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	190.4万円未満
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	236.0万円未満
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	281.6万円未満
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.4万円未満

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【3】この方が扶養する人数を(扶養控除等申告書等に記載の人数)を記載し、【4】上記から、この人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、【5】この額を⑦欄に記入してください。

【6】非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(2枚目は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当額収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請(2枚目を記入)

申立書の  
記入例  
(表面)

❗ 収入により申請する場合は記入不要です。

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	【収入】 年間収入 見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪	【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫
			給与所得 控除額 ⑧	事業収入 等の経費 ⑨	公的年金等 控除 ⑩		
1		円	円	円	円	円	
2		円	円	円	円	円	
3		<b>【8】</b> 円	円	円	<b>【11】</b> 円	円	
4	〇〇〇〇 〇〇〇〇	1,680,000 円	700,000 円	円	980,000 円	930,000 円	
5		円	円	<b>【9】</b> 円	円	円	

【8】⑥欄の年間収入見込額を転記してください。

【9】各欄に該当する控除額を記入してください。

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

記載例①(収入で申請する場合、本欄の記入は不要)

記載例②(所得で申請)

(早見表)

扶養している親族の状況	非課税相当所得限度額
単身又は扶養親族がない場合	42.0万円以下
配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合	93.0万円以下
配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合	125.0万円以下
配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合	157.0万円以下
配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合	189.0万円以下
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円以下

【10】

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

【11】年間所得見込額を計算してください。

年間所得見込額=収入額-(⑧給与所得控除額+⑨事業収入等の経費+⑩公的年金控除)

⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。